

令和 7 年 度

越谷市公共下水道事業会計予算書

目 次

予算	1
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計予算	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和7年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 継続費に関する調書	19
(5) 債務負担行為に関する調書	19
(6) 令和7年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	20
(7) 令和6年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書	23
(8) 令和6年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	24
予算参考資料	27
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	28

算 予

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度越谷市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	134,000 戸
(2) 年間有収水量	27,100,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	74,247 m ³ /日
(4) 主な建設改良事業	
管路建設費	311,800 千円
管路改良費	256,800 千円
ポンプ場改良費	687,800 千円
流域下水道建設費負担金	237,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	6,777,200 千円
第1項	営業収益	4,807,400 千円
第2項	営業外収益	1,969,700 千円
第3項	特別利益	100 千円
		支 出
第1款	下水道事業費用	6,319,300 千円
第1項	営業費用	5,903,900 千円
第2項	営業外費用	406,300 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,165,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 129,291千円、当年度分損益勘定留保資金 1,538,920千円、当年度分利益剰余金処分額 497,189千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	2,023,500 千円
第1項	企業債	1,018,100 千円
第2項	国庫補助金	485,000 千円
第3項	他会計負担金	516,000 千円
第4項	負担金等	200 千円
第5項	他会計補助金	4,000 千円
第6項	その他資本的収入	200 千円
		支 出
第1款	資本的支出	4,188,900 千円
第1項	建設改良費	1,552,200 千円
第2項	固定資産購入費	33,400 千円
第3項	企業債償還金	2,603,100 千円
第4項	その他資本的支出	200 千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	汚水ポンプ場改築工事	千円 332,000	令和7年度	千円 132,800
				令和8年度	199,200

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和7年度融資分）	令和7年度から償還完了まで	千円 金融機関に対する元金、利子の損失補償額

（企業債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 780,700	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	237,400			

（一時借入金）

第8条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 235,450 千円

（他会計からの補助金）

第11条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,000千円である。

（利益剰余金の処分）

第12条 当年度利益剰余金のうち497,189千円は、次のとおり処分するものと定める。

（1） 減債積立金 497,189 千円

令和7年(2025年)2月25日提出

埼玉県越谷市長 福田 晃

予算に関する説明書

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,777,200	
	1 営業収益		4,807,400	
		1 下水道使用料	3,770,000	
		2 雨水処理負担金	1,031,000	
		3 その他営業収益	6,400	
	2 営業外収益		1,969,700	
		1 受取利息及び配当金	200	
		2 国庫補助金	51,300	
		3 他会計補助金	10,000	
		4 他会計負担金	150,000	
		5 長期前受金戻入	1,757,260	
		6 雑収益	940	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 6,319,300	
	1 営業費用		5,903,900	
		1 管渠費	142,600	
		2 ポンプ場費	452,200	
		3 水洗化普及費	860	
		4 業務費	300,660	
		5 総係費	331,400	
		6 流域下水道維持管理費	1,380,000	
		7 減価償却費	3,291,380	
		8 資産減耗費	4,800	
	2 営業外費用		406,300	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	246,300	
		2 消費税及び地方消費税	160,000	
	3 特別損失		100	
		1 その他特別損失	100	
	4 予備費		9,000	
		1 予備費	9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,023,500	
	1 企業債		1,018,100	
		1 建設改良のための企業債	1,018,100	
	2 国庫補助金		485,000	
		1 国庫補助金	485,000	
	3 他会計負担金		516,000	
		1 他会計負担金	516,000	
	4 負担金等		200	
		1 受益者負担金	200	
	5 他会計補助金		4,000	
		1 他会計補助金	4,000	
	6 その他資本的収入		200	
		1 その他資本的収入	200	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,188,900	
	1 建設改良費		1,552,200	
		1 管路建設費	311,800	
		2 管路改良費	256,800	
		3 ポンプ場改良費	687,800	
		4 事務費	58,400	
		5 流域下水道建設費負担金	237,400	
	2 固定資産購入費		33,400	
		1 有形固定資産購入費	33,400	
	3 企業債償還金		2,603,100	
		1 建設改良のための企業債	2,603,100	
	4 その他資本的支出		200	
		1 その他資本的支出	200	

令和7年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	335,610 千円
減価償却費	3,291,380 千円
資産減耗費	4,800 千円
賞与引当金の増減額	1,300 千円
貸倒引当金の増減額	500 千円
長期前受金戻入額	△ 1,757,260 千円
受取利息及び受取配当金	△ 200 千円
支払利息	239,299 千円
未収金の増減額（△は増加）	5,000 千円
未払金の増減額	△ 2,999 千円
小計	2,117,430 千円
利息及び配当金の受取額	200 千円
利息の支払額	△ 239,299 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,878,331 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 1,240,490 千円
無形固定資産の取得による支出	△ 215,819 千円
国庫補助金等による収入	485,200 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,837 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,272 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,018,100 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,603,100 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	391,163 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,193,837 千円

資金減少額	△ 157,778 千円
資金期首残高	1,491,546 千円
資金期末残高	1,333,768 千円

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(3) 22	5,540	104,000	77,850	187,390	45,560	232,950
前 年 度	15	(2) 23	5,140	103,000	70,650	178,790	46,220	225,010
比 較	0	(1) △ 1	400	1,000	7,200	8,600	△ 660	7,940

※ () は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,400	6,800	3,400	2,100		3,500
	前 年 度	4,400	6,900	3,000	2,400		2,300
	比 較	0	△ 100	400	△ 300		1,200
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	250		3,300	29,600	24,500	
	前 年 度	250		3,300	26,700	21,400	
	比 較	0		0	2,900	3,100	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(1) 22	640	104,000	75,850	180,490	44,400	224,890
前 年 度	15	23	640	103,000	68,950	172,590	45,190	217,780
比 較	0	(1) △ 1	0	1,000	6,900	7,900	△ 790	7,110

※ () は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,400	6,800	3,400	2,100		3,500
	前 年 度	4,400	6,900	3,000	2,400		2,300
	比 較	0	△ 100	400	△ 300		1,200
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	250		3,300	28,500	23,600	
	前 年 度	250		3,300	25,800	20,600	
	比 較	0		0	2,700	3,000	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)	4,900		2,000	6,900	1,160	8,060
前 年 度		(2)	4,500		1,700	6,200	1,030	7,230
比 較		(0)	400		300	700	130	830

※ () は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度				1,100	900	
	前 年 度				900	800	
	比 較				200	100	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,000	給与改定に伴う増減分	千円 2,980	千円	行政職給料表改定率 3.7%
		昇給に伴う増加分	1,417		
		その他の増減分	△ 3,397	新陳代謝等に係る増減分	(職員数の異動状況) 常勤職員 短時間勤務職員 (計) 本年度 22人 1人 23人 前年度 23人 0人 23人 増 減 0人 (採用退職) 本年度採用者 0人 前年度退職者 0人
職員手当	7,200	給与改定に伴う増減分	2,212	扶養手当 180 地域手当 179 住居手当 △ 288 超過勤務手当 161 休日給 1 期末手当 1,046 勤勉手当 933	配偶者に係る扶養手当の引き下げ及び子に係る扶養手当の引上げによる増額 給料の引上げに伴い給料を算定基礎とする関係手当の増額 自宅に係る住居手当を引き下げたことによる減額 期末手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額 勤勉手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額
		その他の増減分	4,988		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表
令和7年1月1日現在 (令和6年度改定後)	平均給料月額(円)	323,027
	平均給与月額(円)	390,907
	平均年齢(歳・月)	39.07
令和6年1月1日現在 (令和5年度改定後)	平均給料月額(円)	309,027
	平均給与月額(円)	371,105
	平均年齢(歳・月)	38.05

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の一般行政職(円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	() 5	() 23.8
	2級	() 6	() 28.6
	3級	() 2	() 9.5
	4級	(1) 3	(100.0) 14.3
	5級	() 3	() 14.3
	6級	() 2	() 9.5
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1級	() 6	() 27.3
	2級	() 7	() 31.8
	3級	() 1	() 4.6
	4級	(1) 3	(100.0) 13.6
	5級	() 3	() 13.6
	6級	() 2	() 9.1
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(1) 22	(100.0) 100.0

※ () は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21	21
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	20	20
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		95.5%	95.5%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	23
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	21	21
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※ () は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶養手当	同 じ	
地域手当	異 な る	支給率6%
住居手当	異 な る	新築・購入（5年間） 3,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 2,000円
通勤手当	異 な る	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考	
			年 度	年割額	同左財源内訳								
					国庫 補助金	企業債							損益勘定 留保資金
1	資本的支出	雨水ポンプ場増強工事	6	千円 401,600	千円 200,000	千円 200,000	千円 1,600	千円 401,600	千円 -	千円 401,600	千円 -	% 53.3	
			7	351,560	173,360	173,200	5,000	-	351,560	351,560	-	46.7	
			計	753,160	373,360	373,200	6,600	401,600	351,560	753,160	-	100.0	
		汚水ポンプ場改築工事	7	千円 132,800	千円 66,000	千円 66,000	千円 800	千円 -	千円 132,800	千円 132,800	千円 -	千円 40.0	
			8	199,200	98,500	98,500	2,200	-	-	-	199,200	60.0	
			計	332,000	164,500	164,500	3,000	0	132,800	132,800	199,200	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和6年度融資分)	金融機関に対する元金、利子の損失補償額	6	-	6年度から償還完了まで	限度額に同じ	千円
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和7年度融資分)	金融機関に対する元金、利子の損失補償額	-	-	7年度から償還完了まで	限度額に同じ	千円

令和 7 年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,137,757,926	
ロ 建 物	3,708,184,642		
減価償却累計額	<u>△ 826,441,262</u>	2,881,743,380	
ハ 構 築 物	74,266,536,069		
減価償却累計額	<u>△ 16,179,170,840</u>	58,087,365,229	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,783,991,020		
減価償却累計額	<u>△ 1,065,271,574</u>	2,718,719,446	
ホ 車 両 運 搬 具	2,441,083		
減価償却累計額	<u>△ 1,101,284</u>	1,339,799	
ヘ 工具、器具及び備品	406,863		
減価償却累計額	<u>0</u>	406,863	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>597,037,835</u>	
有形固定資産合計			66,424,370,478

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,340,322,956</u>	
無形固定資産合計			<u>5,340,322,956</u>

固 定 資 産 合 計 71,764,693,434

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,333,768,392	
(2) 未 収 金	729,550,530	
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 25,100,000</u>	

流 動 資 産 合 計 2,038,218,922
 資 産 合 計 73,802,912,356

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	14,931,516,713		
企業債合計		14,931,516,713	
(2) その他固定負債		4,900,000	
固定負債合計			14,936,416,713
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,372,859,291		
企業債合計		2,372,859,291	
(2) 未 払 金		688,951,394	
(3) 預 り 金		744,763	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	10,300,000		
ロ 法定福利費引当金	2,000,000		
引当金合計		12,300,000	
流動負債合計			3,074,855,448
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	6,304,021,801		
ロ 国庫補助金	20,651,563,875		
ハ 県補助金	1,698,574		
ニ 負担金	3,925,487,742		
ホ 他会計補助金	17,509,158,302		
長期前受金合計		48,391,930,294	
(2) 長 期 前 受 金		△ 10,916,995,761	
収益化累計額			
繰延収益合計			37,474,934,533
負債合計			55,486,206,694

資 本 の 部

6 資 本 金			14,462,053,724
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,860,654,400		
ロ 国庫補助金	355,669,939		
ハ 県補助金	32,005		
ニ 他会計補助金	104,513,740		
資本剰余金合計		2,320,870,084	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	625,018,854		
ロ 当年度未処分利益剰余金	908,763,000		
利益剰余金合計		1,533,781,854	
剰余金合計			3,854,651,938
資 本 合 計			18,316,705,662
負 債 ・ 資 本 合 計			73,802,912,356

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15～50 年
 - 構築物 10～50 年
 - 機械及び装置 6～20 年
 - 車両及び運搬具 4～5 年
 - 工具器具及び備品 5 年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ② 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は1,899,609千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	130千円
1 年超	327千円
計	457千円

令和6年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
1 下水道使用料	3,454,546		
2 雨水処理負担金	1,040,000		
3 その他営業収益	<u>5,700</u>	4,500,246	
2 営業費用			
1 管渠費	119,577		
2 ポンプ場費	365,155		
3 水洗化普及費	1,865		
4 業務費	251,478		
5 総係費	299,339		
6 流域下水道維持管理費	1,181,819		
7 減価償却費	3,314,190		
8 資産減耗費	<u>5,500</u>	<u>5,538,923</u>	
営業損失			1,038,677
3 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	10		
2 国庫補助金	46,000		
3 他会計補助金	10,000		
4 他会計負担金	152,000		
5 長期前受金戻入	1,795,560		
6 雑収益	<u>1,030</u>	2,004,600	
4 営業外費用			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	262,400		
2 雑損失	<u>130,361</u>	<u>392,761</u>	1,611,839
経常利益			573,162
5 特別利益			
1 過年度損益修正益	<u>91</u>	91	
6 特別損失			
1 その他特別損失	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 9</u>
当期純利益			573,153
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>573,153</u></u>

令和 6 年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令 和 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		2,104,757,926	
ロ 建 物	3,708,184,642		
減価償却累計額	<u>△ 689,561,262</u>	3,018,623,380	
ハ 構 築 物	73,684,318,983		
減価償却累計額	<u>△ 13,468,670,840</u>	60,215,648,143	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,205,796,472		
減価償却累計額	<u>△ 901,631,574</u>	2,304,164,898	
ホ 車 両 運 搬 具	2,441,083		
減価償却累計額	<u>△ 801,284</u>	1,639,799	
ヘ 工具、器具及び備品	6,863		
減価償却累計額	<u>0</u>	6,863	
ト 建 設 仮 勘 定		554,659,653	
有形固定資産合計			68,199,500,662
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		5,404,564,772	
無形固定資産合計			<u>5,404,564,772</u>
固 定 資 産 合 計			73,604,065,434
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,491,546,392	
(2) 未 収 金		734,550,530	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,600,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,201,496,922</u>
資 産 合 計			<u><u>75,805,562,356</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に	16,296,440,611		
充てるための企業債			
企 業 債 合 計		16,296,440,611	
(2) その他固定負債		4,900,000	
固 定 負 債 合 計			16,301,340,611
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に	2,592,935,393		
充てるための企業債			
企 業 債 合 計		2,592,935,393	
(2) 未 払 金		691,451,394	
(3) 預 り 金		744,763	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	9,000,000		
ロ 法定福利費引当金	2,000,000		
引 当 金 合 計		11,000,000	
流 動 負 債 合 計			3,296,131,550
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	6,304,021,801		
ロ 国 庫 補 助 金	20,166,563,875		
ハ 県 補 助 金	1,698,574		
ニ 負 担 金	3,925,287,742		
ホ 他 会 計 補 助 金	16,989,158,302		
長 期 前 受 金 合 計		47,386,730,294	
(2) 長 期 前 受 金		△ 9,159,735,761	
収 益 化 累 計 額			
繰 延 収 益 合 計			38,226,994,533
負 債 合 計			57,824,466,694

資 本 の 部

6 資 本 金			14,462,053,724
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,860,654,400		
ロ 国 庫 補 助 金	355,669,939		
ハ 県 補 助 金	32,005		
ニ 他 会 計 補 助 金	104,513,740		
資 本 剰 余 金 合 計		2,320,870,084	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	625,018,854		
ロ 当年度未処分利益剰余金	573,153,000		
利 益 剰 余 金 合 計		1,198,171,854	
剰 余 金 合 計			3,519,041,938
資 本 合 計			17,981,095,662
負 債 ・ 資 本 合 計			75,805,562,356

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～20 年
車両及び運搬具	4～5 年
工具器具及び備品	5 年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45 年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

② 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は2,343,763千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	430千円
1 年超	457千円
計	887千円

予 算 参 考 資 料

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
			千円	千円	千円
1	下水道事業収益		6,777,200	6,867,200	△ 90,000
	1 営業収益		4,807,400	4,845,700	△ 38,300
		1 下水道使用料	3,770,000	3,800,000	△ 30,000
		2 雨水処理負担金	1,031,000	1,040,000	△ 9,000
		3 その他営業収益	6,400	5,700	700
	2 営業外収益		1,969,700	2,021,400	△ 51,700
		1 受取利息及び配当金	200	10	190
		2 国庫補助金	51,300	62,800	△ 11,500
		3 他会計補助金	10,000	10,000	0
		4 他会計負担金	150,000	152,000	△ 2,000
		5 長期前受金戻入	1,757,260	1,795,560	△ 38,300
		6 雑収益	940	1,030	△ 90
	3 特別利益		100	100	0
		1 過年度損益修正益	100	100	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	3,770,000	公共下水道使用料
雨水処理負担金	1,031,000	一般会計繰入金
手数料	1,660	検査等手数料
延滞金	10	受益者負担延滞金
雑収益	30	下水道等占用料
公共下水道施設使用負担金	4,700	公共下水道施設使用負担金
預金利息	200	預金利息
国庫補助金	51,300	国庫補助金
一般会計補助金	10,000	一般会計繰入金
一般会計負担金	150,000	一般会計繰入金
国庫補助金長期前受金戻入	721,900	国庫補助金長期前受金戻入
負担金等長期前受金戻入	155,500	受益者負担金長期前受金戻入
他会計補助金長期前受金戻入	604,000	他会計補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入	275,800	受贈財産評価額長期前受金戻入
その他長期前受金戻入	60	その他長期前受金戻入
その他雑収益	940	その他雑収益
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益

支 出

款 項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業費用		千円 6,319,300	千円 6,267,500	千円 51,800
	1 営業費用		5,903,900	5,807,400	96,500
		1 管渠費	142,600	144,970	△ 2,370
		2 ポンプ場費	452,200	440,400	11,800
		3 水洗化普及費	860	2,000	△ 1,140
		4 業務費	300,660	275,910	24,750

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
光熱水費	6,000	電気使用料
通信運搬費	140	電話等使用料
委託料	82,460	測量設計委託料 2,360 調査委託料 36,800 清掃委託料 26,400 保守点検委託料 16,900
修繕費	39,800	下水道施設等修繕料
工事請負費	5,000	工事請負費
材料費	6,560	工事材料費
負担金	2,640	その他負担金
備用品費	600	消耗品費
燃料費	1,800	燃料費
光熱水費	95,150	電気使用料 94,000 水道使用料 1,150
通信運搬費	5,200	電話等使用料
委託料	284,800	測量設計委託料 39,000 清掃委託料 6,900 保守点検委託料 238,900
手数料	10	その他手数料
賃借料	1,790	土地借上料
修繕費	62,050	下水道施設等修繕料
保険料	800	火災保険料
備用品費	100	消耗品費
印刷製本費	240	印刷製本費
手数料	10	その他手数料
補助交付金	510	水洗便所改造補助金 500 水洗便所改造資金利子補給金 10
報償費	140	受益者負担金一括納付奨励金
印刷製本費	240	印刷製本費
委託料	26,000	システム運用委託料
手数料	30	その他手数料
使用料及び賃借料	250	受益者負担金等システム借上料 150 ライセンス使用料 100
負担金	273,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金
雑費	1,000	雑費

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5 総係費	331,400	324,430	6,970

節		説 明
区 分	金 額	
給料	78,000	一般職給
報酬	5,540	運営審議会委員報酬 640 会計年度任用職員報酬 4,900
手当	49,550	扶養手当 2,900 地域手当 5,000 住居手当 2,200 通勤手当 1,300 超過勤務手当 2,000 休日給 150 管理職手当 2,700 期末手当 16,300 勤勉手当 13,500 児童手当 1,500 会計年度任用職員期末手当 1,100 会計年度任用職員勤勉手当 900
賞与引当金繰入額	10,300	賞与引当金繰入額
法定福利費	31,960	職員共済組合負担金 22,600 会計年度任用職員共済組合負担金 430 社会保険料等 730 総合事務組合退職手当負担金 8,000 地方公務員災害補償基金負担金 200
法定福利費引当金繰入額	2,000	法定福利費引当金繰入額
報償費	20	報償費
旅費	450	職員出張旅費 200 会計年度任用職員費用弁償 250
備用品費	770	消耗品費
燃料費	450	燃料費
印刷製本費	150	印刷製本費
公課費	20	自動車重量税
通信運搬費	330	郵便料
委託料	141,890	システム運用委託料 28,590 その他委託料 113,300
手数料	540	その他手数料
使用料及び賃借料	540	有料道路通行料等 40 下水道情報管理システム借上料 500
修繕費	380	その他修繕料
保険料	90	自動車損害保険料
負担金	2,850	会費負担金 1,570 その他負担金 1,280
食糧費	20	食糧費
厚生費	50	職員団体保険料
貸倒引当金繰入額	5,500	貸倒引当金繰入額

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6 流域下水道維持管理費	1,380,000	1,300,000	80,000
		7 減価償却費	3,291,380	3,314,190	△ 22,810
		8 資産減耗費	4,800	5,500	△ 700
	2 営業外費用		406,300	451,000	△ 44,700
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	246,300	281,000	△ 34,700
		2 消費税及び地方消費税	160,000	170,000	△ 10,000
	3 特別損失		100	100	0
		1 その他特別損失	100	100	0
	4 予備費		9,000	9,000	0
		1 予備費	9,000	9,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
中川流域下水道維持管理費負担金	1,380,000	中川流域下水道維持管理費負担金
有形固定資産減価償却費	3,011,320	建物減価償却費 136,880 構築物減価償却費 2,710,500 機械及び装置減価償却費 163,640 車両運搬具減価償却費 300
無形固定資産減価償却費	280,060	流域下水道施設利用権減価償却費
固定資産除却費	4,800	構築物除却費 100 機械及び装置除却費 4,700
企業債利息	245,300	長期債利息（公共下水道債） 202,800 長期債利息（流域下水道債） 42,500
借入金利息	1,000	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	160,000	消費税及び地方消費税
その他特別損失	100	その他特別損失
予備費	9,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的収入		千円 2,023,500	千円 2,027,900	千円 △ 4,400
	1 企業債		1,018,100	964,100	54,000
		1 建設改良のための企業債	1,018,100	964,100	54,000
	2 国庫補助金		485,000	496,300	△ 11,300
		1 国庫補助金	485,000	496,300	△ 11,300
	3 他会計負担金		516,000	563,000	△ 47,000
		1 他会計負担金	516,000	563,000	△ 47,000
	4 負担金等		200	300	△ 100
		1 受益者負担金	200	300	△ 100
	5 他会計補助金		4,000	4,000	0
		1 他会計補助金	4,000	4,000	0
	6 その他資本的収入		200	200	0
		1 その他資本的収入	200	200	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
公共下水道事業債	681,300	公共下水道事業債
流域下水道事業債	237,400	中川流域下水道整備事業債
資本費平準化債	99,400	資本費平準化債
国庫補助金	485,000	国庫補助金
一般会計負担金	516,000	一般会計繰入金
受益者負担金	200	公共下水道受益者負担金
一般会計補助金	4,000	一般会計繰入金
投資回収金	200	水洗便所改造資金融資預託金回収金

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的支出		千円 4,188,900	千円 4,199,900	千円 △ 11,000
	1 建設改良費		1,552,200	1,408,500	143,700
		1 管路建設費	311,800	152,400	159,400
		2 管路改良費	256,800	216,030	40,770
		3 ポンプ場改良費	687,800	838,670	△ 150,870
		4 事務費	58,400	55,400	3,000
		5 流域下水道建設費負担金	237,400	146,000	91,400

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
委託料	105,400	測量設計委託料	65,700
		調査委託料	39,700
工事請負費	134,000	工事請負費	
路面復旧費	1,000	路面復旧費	
補償金	31,400	補償金	
負担金	40,000	建設負担金	
委託料	12,300	測量設計委託料	11,300
		調査委託料	1,000
工事請負費	235,100	工事請負費	
路面復旧費	8,800	路面復旧費	
補償金	600	補償金	
委託料	109,200	測量設計委託料	108,800
		その他委託料	400
工事請負費	578,600	工事請負費	
給料	26,000	一般職給	
手当	20,500	扶養手当	1,500
		地域手当	1,800
		住居手当	1,200
		通勤手当	800
		超過勤務手当	1,500
		休日給	100
		管理職手当	600
		期末手当	6,600
		勤勉手当	5,400
		児童手当	1,000
法定福利費	11,600	共済組合負担金	8,300
		総合事務組合退職手当負担金	3,200
		地方公務員災害補償基金負担金	100
旅費	300	職員出張旅費	
中川流域下水道建設費負担金	237,400	中川流域下水道建設費負担金	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2	固定資産購入費	33,400	0	33,400
		1 有形固定資産購入費	33,400	0	33,400
	3	企業債償還金	2,603,100	2,791,200	△ 188,100
		1 建設改良のための企業債	2,603,100	2,791,200	△ 188,100
	4	その他資本的支出	200	200	0
		1 その他資本的支出	200	200	0

節		説 明
区 分	金 額	
土地	33,000	ポンプ場用地購入費
工具、器具及び備品	400	庁内用器具購入費
建設改良のための企業債	2,603,100	長期債元金（公共下水道債） 2,373,200
		長期債元金（流域下水道債） 229,900
投資等	200	水洗便所改造資金融資預託金

